



新年度一般会計予算を詳細に審査

予算特別委員会

指定管理者の指定

大川市斎場の指定管理者を指定するにあたり、市議会の議決を求めるものです。

問 燃料代の高騰等による指定管理料の変更についての取り決めは。

答 燃料代は、当初の算定期での灯油の価格に基づき算定しており、灯油の価格の上昇がただちに指定管理料の増額変更には繋がらない。差額の負担は経営努力で消化していただくものと考えているが、毎年の指定管理料は毎年交わす協定書で定めており、特段の事情があれば考慮の余地はある。

意見 指定管理料の基準額の算定に当たり、適正に精査する必要がある。また、指定管理料の使われ方についてもきちんと監査しなければならない。

大川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定されたことにより、厚生労働省令「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が一部

改正されたことに伴う改正です。

八女西部広域事務組合を組織する市町村数の減少及び八女西部広域事務組合規約の変更

28年3月31日をもって久留米市が八女西部広域事務組合から脱退することに伴い、八女西部広域事務組合規約を変更するため、市議会の議決を求めるものです。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき、企業職員の給与を、管理職が週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間、特別に勤務した場合、管理職員特別勤務手当を支給するため改正です。

27年度下水道事業特別会計 補正予算

24万6千円を増額、
予算総額5億9千228万5千円

27年度上水道事業会計補正予算
第3条収益的支出予定額を43万5

付託された案件は提案どおり可決されました

28年度一般会計予算

一般会計の予算規模は152億6千万円で、前年度当初予算との対比では8・2パーセントの増です。

予算委員会の審査の過程では多くの質疑、意見等が交わされました。

(主な質疑・意見等)

ふるさと基金積立金等について

問 ふるさと基金積立金及びふるさと寄付謝礼品カタログギフト事業委託料の内容は。また、謝礼品を扱っている市内の業者数は。

答 ふるさと基金積立金は、大川市に故郷を持つ方や大川市を応援してくださる方々の寄付金を集めた基金で、本年度3億1千万円ほどのふるさと寄付金をいただいています。28年度は27年度以上にふるさと寄付金に力を入れていきたいとの思いがあり、6億円を目標とした基金積立金を計上しています。ふるさと寄付謝礼品カタログギフト事業委託料は、寄付をされた方への謝礼品カタログの送付や

千円増額し、8億523万2千円とするものです。

(※前記の2議案は、職員の給与改定等に伴う人件費の調整です。)

28年度下水道事業特別会計予算

これまでに供用開始を行った地域の水洗化促進や、管路整備による供用開始区域の拡大及び、龍代ポンプ場整備に要する経費等、予算総額は8億8千300万円です。

28年度上水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の水道事業収益が8億3千262万5千円、支出の水道事業費が8億1千466万7千円です。

予算第4条資本的収支は、資本的支出が2億7千153万5千円、資本的収入が750万円、不足額の2億6千403万5千円は、当年度分損益勘定留保資金1億6千763万9千円などで補填します。

問 寒波による給水収益の損失額は。

答 メーター検針は半分の地区だけ終わっており、約800万円から900万円の損失となっている。残りの地区は3月中に検針を行います。

申し込み受付等、一連のコーディネートをしてされている業者への委託料です。また、現在、謝礼品の品を扱っている市内業者は54社で、その内、インテリア関係が37社、食品関係が17社です。

道の駅等設置調査業務委託料

について

問 委託料の内容は。

答 ロケーションもすばらしく、観光拠点の核となりえる立地条件を備えた大野島北部に道の駅の設置を考えていくうえで、有明海沿岸道路の構造変更やアクセス道路の問題等、国や県に対し要望する必要がある。また、今後道の駅設置についても国に要望してい

かねばなりません。本市の道の駅設置への本気度を見せるためにも国への説明に必要な調査研究や資料作成が必要であり、そのための委託料です。

シェアハウス整備費助成金

について

問 制度内容は。

答 シェアハウスとは1軒の家に複数の個室と共用スペースのキッチンやリビング等を設置し複数の住人で共同生活する建物です。本

大川市若年者専修学校等技能習得資金貸与条例の一部改正

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校が新たな学校の種類として、規定され、福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金交付要綱が一部改正されたことに伴う改正です。

特別委員会

大川市議会議員定数削減
調査特別委員会

本委員会は、議長を除く全議員で構成し、27年6月から28年3月まで、計10回の特別委員会を開催しました。

委員会の議論の中で一番多かった意見は、大川市の人口減少の問題でした。その他には、行政の監視機能、委員会の数、大川市の財政などの意見があり、これらを踏まえて委員会で協議を重ねました。

最終的に定数は、大きくは「15名」と「14名」の意見に分かれたため、さらに協議、調整を図った結果、今回の市議会議員一般選挙の定数は、削減数2名の「15名」とし、次回の市議会議員一般選挙後、更に定数1名の削減について努力を図ることとしました。

市としては総合戦略の中でも言っているように、新しい人の流れを作り、若い人達の移住・定住を促し、大川で仕事を見つけ住んでいただきたいとの思いを込めた事業として考えました。

事業内容は、空き家等をシェアハウスに整備改修する費用に対する補助金で、28年度中に3棟ないし4棟を見込んだ予算額です。

ファミリーサポートセンター

問 委託料の内容は。

答 子育てに関して援助を受けた人とお手伝いをしたい人に会員登録していただき、保育園の迎え、一時預かりなどを地域でしていたく子育て支援です。現在は、久留米市の事業を活用しているが、来年度から市の事業として取り組みます。センターの開設は7月を目途とし、委託料には、事業スタッフの賃金や備品購入費等が含まれます。

子宮頸がん予防ワクチン接種

について

問 接種後に副反応の症状が出た方は増えているか。また、今後の接種については。